

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. 外出禁止を原則緩和＝新型コロナ流行の落ち着きで

ベトナム政府は22日の会議で、新型コロナウイルス対策として全国で実施してきた不要不急の外出を禁止する措置などを原則緩和する方針を決めた。国内での新型コロナウイルスの流行が落ち着きつつある状況を踏まえ、厳しい制限措置を段階的に解除し、経済活動を再開させる。ベトナムの感染者数は22日現在、268人で既に8割以上が回復した。新たな感染者は6日連続で確認されておらず、感染予防措置の効果が見られている。この日の会議では全国63省・市の状況について、原則、2週間以内にコミュニティ（地域社会）で感染が発生していれば「高リスク地域」、4週間以内であれば「リスク地域」、それを超える期間感染者が出ていなければ「低リスク地域」に改めて分類した。これまで最も感染リスクが大きい「高リスク地域」としてきたハノイ市、ホーチミン市、ハザン省、バクニン省を「リスク地域」に変更。外出禁止措置の緩和に加え、休業を指示してきた不要不急のサービスなどで営業再開を認める判断を両市の人民委員長らに委ねた。ホーチミン市では55人の感染者が確認され、このうち53人が既に回復している。ハノイの感染者は112人。81人が回復したが、31人は治療を続けている。このほか、ダナン市を含めた大半の省・市は「低リスク地域」とし、制限措置を緩める。ただ、感染者が相次ぎ封鎖状態が続くハノイ市などの一部地区は「高リスク地域」とし、感染拡大の防止を目指す厳格な措置を続ける。

2. 中国国境の町を封鎖＝新型コロナ感染防止のため

ベトナム当局は22日午前、中国と国境を接する人口7600人超のハザン省ドンバン県ドンバン町を封鎖した。同町で先週、16歳のモン族の女性が新型コロナウイルスに感染していることが確認されたことを受けた措置。県人民委員会のファム・ドク・ナム委員長によると、この女性は現在、ドンバン県総合病院で治療を受けている。ただ、親族など多くの人がこの女性と接触していたため、安全のために町全体を封鎖することを決めた。同委員長自身も彼女の親族と接触していたため、自主的に自宅待機している。ナム委員長は、町の封鎖に当たって慎重に事前準備を進めており、食料や必需品の不足は起こらないと強調した。ハザン省で新型コロナ感染者が出たのは初めて。ベトナム全体では268人目の感染者となった。省当局は、この女性と直接的・間接的に接触した140人を特定したという。

3. コロナ禍、労働者1千万人に影響＝ILO

国際労働機関（ILO）が21日に発表した予測によると、新型コロナウイルス感染症で生計に影響を受けるベトナムの労働者は、6月末までに460万～1,030万人に達する恐れがある。労働時間の減少による給与の減額のほか、失業もあり得る。第1四半期（1～3月）の統計では、労働市場への影響がまだ明確な形で表れていない。景気後退の影響は遅れて雇用情勢に反映されるため、第2四半期（4～6月）の統計を待つ必要がある。ILOの専門家は、感染対策で経済活動への制約が多い場合、製造業の380万人、卸・小売業とバイク修理業の260万人、宿泊業と外食業の140万人が影響を受け、制約が緩和された場合はそれぞれ180万人、90万人、90万人にとどまるとの見方を示した。現在1,890万人が働いている農林水産業は影響が少ないとみられているが、輸出は困難が予想される。非正規雇用者への影響が深刻化するとの懸念も示している。

4. 4月半ば時点で500万人の雇用に影響＝新型コロナ—統計総局

ベトナム統計総局は24日、新型コロナウイルスの流行で影響を受けた企業に関する調査結果を公表した。4月

半ば時点で、500万人近い労働者に影響が及び、調査対象の企業の84.8%が新型コロナウイルスで経営環境が厳しくなっていると回答した。最も影響が大きいのは加工・製造業で120万人。卸売・小売業が110万人、宿泊・飲食サービスは74万人で続いた。全体の59%の労働者が一時帰休(レイオフ)になったほか、28%は労働時間が短縮され、13%は失業した。1~3月期の失業率(15歳以上対象)は前年同期比0.05%悪化の2.22%で、5年ぶりの高水準だった。労働者の所得の伸びは前年同期の水準に届かなかったという。

5. 中越国境2カ所開放、タイ産果物輸出拡大へ

タイ農業・協同組合省農業局は、中国・ベトナム国境2カ所を通じたタイ産果物の中国輸出が今月末に可能になると明らかにした。中国の新型コロナウイルス感染症の流行防止策で悪化していた物流の混雑が緩和し、果物の輸出が回復する見通し。2カ所は◇中国広西チワン族自治区東興市・ベトナム北部クアンニン省モンカイ市間◇広西チワン族自治区ひょう祥駅(ひょう=にすいに馬と心)・ベトナム北部ランソン省フーギー間——。農業局と農産物・食品規格事務局(ACFS)が共同で中国の税関に交渉し、2カ所を通じてタイ産果物を中国に輸出することで合意した。農業局によると、現状ではベトナム産果物が通関する広西チワン族自治区友情関・フーギー間の検問所を通じた輸出しか許可されておらず、同国境は通関待ちの物流トラックで15キロメートルの渋滞が発生するなど大混雑。ドリアンが配達前に熟成しすぎる損害が発生していた。東興市・モンカイ市間の検問所はトラックの往来が1日当たり2,000台以上可能なほか、ひょう祥駅・フーギー間の検問所は広西チワン族自治区で唯一の鉄道駅の検問所となり、ともにタイ産果物の通関を円滑に実施できる見通し。

◎カンボジア

1. EUがコロナ対策支援、縫製業への影響懸念

欧州連合(EU)は20日、カンボジアでの新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、同国に6,670万米ドル(約71億8,000万円)を供与すると発表した。カルメン・モレノ駐カンボジアEU大使が、オウン・ポンモニラット財務経済相とのビデオ会談で明らかにした。財務経済省は声明で、「モレノ大使はカンボジアの新型コロナ対策を高く評価しており、EUとしてカンボジアを支援する方針を示した」と述べた。オウン・ポンモニラット財務経済相は、縫製業や観光業、中小企業が新型コロナの影響を強く受けていることなどを説明したという。カンボジアの主要産業である縫製業は、欧州での新型コロナの感染拡大による需要減や、EUが8月に予定する経済制裁の導入などで、苦境に立たされている。欧州ブランド衣料品連合(EBCA)は先に、無関税、数量無制限でカンボジアからEUへの輸出を認める特惠制度「武器以外の全て(EBA)」の適用停止時期を、8月から延期するようEUに要請した。一方、ファストファッションブランド「トップショップ」などを傘下に持つ英アルカディアは、カンボジアを含む縫製委託先に向けた文書で、生産中や既に出荷済みの衣料品の受け取りを、経費など一切の費用を負担せずにキャンセルする方針を提示。納入価格を30%引きとすることに合意する場合のみ、製品を受け取る意向を示している。

2. 外国人の入国制限措置、コロナ収束まで延長

カンボジアで実施されている、外国人に対する観光ビザ(査証)発給やビザ免除を停止するなどの入国制限措置が延長されることになった。カンボジア外務省が発表した。制限措置は新型コロナウイルスの感染拡大が収束するまで続くという。カンボジア政府は観光以外の目的で入国する外国人に対し、出発前72時間以内に発行された新型コロナに感染していないことを示す資料の提示を義務付けている。5万米ドル(約540万円)以上の医療費を保障する保険への事前加入や、入国前に当局担当者が行う検査を受けることも求めている。カンボジア外務省は3月28日、外国人への観光ビザ発給とビザ免除措置を1カ月間停止すると発表していた。カンボジア日本人会によると、各国の保健当局の認可を受けた民間病院が発行している簡易抗体検査キットなどを通じた陰性証明

書で、複数の日本人の入国が確認できている。一方、陰性が証明できない健康証明書のみでは入国を拒否された事例もあるという。

◎ミャンマー

1. 月内閉鎖の工場労働者に補償金を検討、政府

ミャンマー労働・移民・人口省は、操業再開に向けた査察のため 30 日まで閉鎖される工場の労働者に補償金を支給する方針を明らかにした。同省の工場・一般労働法調査局のニウン・ウイン局長は「支給対象は社会保障加入者のみ。現在は、支給額の算出方法を検討している段階」と説明。「感染拡大のリスクを考えると、労働者が抗議活動を行うことが最大の懸念。労働者には交渉により紛争を解決するよう強く求めている」と話した。労働・移民・人口省は、多くの労働者が帰省先から都市部に戻るティンジャン(ミャンマー正月)明けに、大勢が密接して働く工場でウイルスの感染が拡大するリスクを懸念。19 日に、20~30 日に各工場を査察し、新型コロナ感染の予防措置が取られていると確認できた工場に再開を認める方針を明らかにした。ヤンゴン管区のモー・モー・スー・チー移民・人的資源相は「労働者への補償については、連邦政府が計画しているため詳細は分からない」と話している。一方で、連邦政府からは査察を早急に実施するよう指示を受けたという。同管区では国内最大の工業団地を抱えるラインタヤ郡区で、21 チームが既に査察を開始した。医薬品や医療関連商品の製造工場、食品加工工場、1,000 人を超える労働者がいる工場の査察を優先的に実施しているもようだ。

2. 「コロナ対応怠る工場は厳罰」スー・チー氏

スー・チー国家顧問兼外相は 22 日、ティンジャン(ミャンマー正月)明け以降、新型コロナウイルスの感染防止策を順守せずに工場を再稼働した企業には、厳しい法的措置を取る方針を示した。縫製業界と労働組合の代表とのウェブ会談で語った。ミャンマーではティンジャン休暇明け前日の 19 日夜、労働・移民・人口省が 20~30 日に国内の工場に対し、新型コロナウイルスの感染防止策が守られているか査察を行うと発表。査察前に稼働した場合は閉鎖命令も辞さないと通達した。20 日からの操業再開を準備していた工場の大半は、稼働を中止。現時点では、ヤンゴン北部の縫製工場や、ヤンゴン郊外のティラワ経済特区(SEZ)への進出企業など、一部企業が査察を終え、操業を再開し始めている。スー・チー氏は「新型コロナウイルスの感染防止策を守っていない工場には、厳しい法的措置を取る」と述べ、査察前の再稼働もその対象に含まれることを示唆した。政府は査察を今回限りでなく、国内でのウイルス感染拡大が収束するまで続ける意向だ。一方、スー・チー氏は、各工場が事業上のさまざまな事情を抱えていることには配慮しているもようだ。国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーを通じ、査察における妥当で受け入れ可能な企業からの要望は認められるべきだとの考えも示している。ウェブ会談に参加したミャンマー縫製業協会(MGMA)のカイン・カイン・ヌウェ事務局長は、政府の通達について「あまりに突然で、準備の時間が足りない」と非難。法に基づく経営者側への明確な指示と、労働者のデモ行為を防ぐ法的措置の厳格化を求めた。ミャンマー労働組合連合(CTUM)から参加したマウン・マウン代表は、査察前に操業を再開した複数の工場について具体的な名称を挙げ、直ちに取り締まりを行うよう要請した。

3. 5月 15 日までコロナ対応延長 空路封鎖など全般、制限長期化も

ミャンマー政府は、4月末までを期限としていた新型コロナウイルスの感染拡大防止策を5月 15 日まで延長する。民間航空機の着陸禁止、商用ビザ(査証)の発行停止などが含まれる。また、新たに銀行の営業時間を短縮し、最大都市ヤンゴンでは外出制限区域の対象を3郡区増やす。ウイルス封じ込めへの行動制限や規制は、長期化の様相をみせている。感染拡大防止策の延長は、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が 23 日夜に明らかにした。これを受け、24 日には運輸・通信省傘下の民間航空局(DCA)が、国際線の着陸禁止措置の延長を発表。ミャンマーと結ぶ国際空路は、特別に認可された全日空(ANA)の帰国便などを除き、3月 31 日から封鎖

状態となっている。併せて、3月に発表された商用などビザ全ての発給、観光ビザなどをオンラインで事前申請できる「e-VISA(電子ビザ)」の発給が引き続き停止されるほか、国内での大型行事延期、映画館の閉館なども延長される。政府は、10～19日のティンジャン(ミャンマー正月)休暇中も、夜間外出禁止令や5人以上の集まりの禁止など、新たな防止措置を相次ぎ発令している。3月末に14人だった国内の感染者数は、26日午前までに146人に増加した。ただ、感染拡大はまだ初期段階にあり、日本政府の関係者は「これまでの防止策の延長があらためて発表されたことにより、各種の措置は長引くとみなければならないだろう」と話した。国内の感染者の77%が住むヤンゴン管区政府は24日、特に強く自宅待機を促し、買い物や病院に出向く際の人数や、車両での移動に制限を設ける地域に、ミンガラドン、タムウェ、ボタタウンの3郡区を追加。これで全45郡区のうち10郡区が行動制限の対象になった。ミャンマー中央銀行は、これまでは午前9時半～午後3時としていた国内の銀行の営業時間を、28日から午前10時～午後2時に短縮するよう通達。人の集まるリスクを可能な限り避けるために手を打っている。

一方、感染拡大防止策の厳格化を背景に、ティンジャンが明けた20日以降、製造業に義務付けられた政府による工場の査察は進んできている。地元紙イレブンによると、縫製業や食品の大型工場が多いヤンゴンのラインタヤ郡区では、約300カ所の工場で査察が終了。査察を終えて再稼働する企業が増え始めた。日本企業が多いヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)では、週末も一部返上して査察チームを受け入れ、9割以上の工場が査察を終えた。運営会社のミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント(MJTD)によると、26日までに約半数に操業許可が通知されており、週明け27日から生産活動が再開しそうだ。ただ、対象となる工場の数は、ヤンゴン管区だけでも6,000カ所を超えており、全国的の本格事業再開には時間がかかりそうだ。

◎シンガポール

1. 遮断措置の効果「期待ほどでない」＝専門家が指摘

新型コロナウイルス感染対策として、大半の職場や学校を閉鎖し、外出自粛を求める「サーキットブレーカー(遮断措置)」発動から2週間が経過した。その効果について国立シンガポール大学(NUS)公衆衛生学の学部長テオ・イーリン教授は、「効果は見られるが、期待したほどではない」との認識を示した。ガン・キムヨン保健相は21日、シンガポールの過去1週間の市中感染者は1日平均で29人、ドミトリー(相部屋の宿泊所)外に住む外国人労働者を含めるとその数は2倍に上ると述べた。テオ教授は「不用意な外出のほか、必要不可欠な業種で働いている人の間でも感染が広がりつつある」と指摘。建設作業など必要不可欠とされるサービスをさらに限定する必要性を訴えた。国立感染症研究所(NCID)のリオ・イーシン所長も「市中感染の十分な下降が見られない」と危惧する。ただ、2週間では感染者数を十分に減らすには短すぎるため、サーキットブレーカーをさらに4週間、6月1日まで延長したことには専門家間では総じて驚きはないという。リオ所長は「このウイルスはわれわれが簡単に扱えるウイルスではない。息を潜め感染する機会をうかがっている。そして気がつかれないように広がる。一人ひとりが行動を変えなければ収束は難しい」と警鐘を鳴らした。リー・シェンロン首相は21日演説し、サーキットブレーカーの延長を発表。「地域社会ではサーキットブレーカー対策が効果を発揮し始めている」と説明する一方、外国人作業員が暮らすドミトリーで感染者が急増、市中への拡散防止には延長が必要だと理解を求めた。

◎マレーシア

1. 移動制限5月12日まで3度目の延長＝企業活動は規制緩和を拡大へ

マレーシアのムヒディン首相は23日夜、テレビ演説し、新型コロナウイルス感染対策として実施中の移動制限を5月12日まで14日間延長すると発表した。今回で3度目の延長となる。原則的に停止している企業活動については、新たな指針を設けた上で規制をさらに緩和していく方針だ。政府は3月18日に国内全域で移動制限を

発令。期間は当初14日間だったが、新型コロナウイルスの感染者が減らなかったため、これまで2度延長している。2度目の期限は4月28日までだった。ムヒディン首相は、1カ月以上移動制限を課したことで新型コロナウイルスの新規感染者数は大幅に減少したと成果を強調。しかし、「保健省のデータに基づき、感染拡大を押さえ込むには移動制限の取り組みを継続する必要があると判断した」と3度目の延長理由を説明。また、「感染者数が増加した場合はさらなる延長の可能性もある」とも述べた。移動制限期間中に停止している企業活動は感染者数の推移を見ながら徐々に規制を緩和していく方針だ。具体的には「特定の部門で労働者の安全、社会的距離、職場の衛生状態などが確保されていることを確認した上で操業や営業を許可する」とした。ムヒディン首相はまた、移動制限の解除後に経済を速やかに復旧させる計画を策定すると明らかにした。現在、短期または中期的に景気を刺激するために国内支出の促進や産業回復力の強化、投資環境の整備などに焦点を当てた新たな支援策を打ち出す。

2. コロナ後の再生計画、産業界から意見聴取

マレーシアのザフルル・テング・アブドゥル・アジズ財務相は24日、新型コロナウイルス収束後に経済を再生する短・中期的な計画の策定に向け、首相府とともに産業界からの意見聴取を始めたと明らかにした。ムヒディン首相が23日夜の演説で示した、包括的な経済再生計画を、政府の経済行動評議会(EAC)に近く提出する予定だ。財務省が首相府の経済企画局(EPU)とともに計画を策定する。ムヒディン首相は23日の演説で、活動制限令を5月13日以降も延長する可能性があるとした上で、同令解除後の短・中期的な戦略を含む、経済を段階的に再生する方法を検討していると説明。同令解除後、速やかに経済を再生する道筋を用意する考えだ。ザフルル氏によると、経済の持続可能性と国民の福祉を維持するため、活動制限令中と同令解除後に実施する短・中期的な取り組みをまとめる。長期戦略としては、デジタル技術の導入で経済の持続可能性と競争力を強化し、投資環境も改善していく方針だ。新型コロナ対策で政府がこれまでに打ち出した、総額2,600億リンギ(約6兆4,300億円)規模の景気刺激策パッケージと連動し、補完する形になるという。

◎フィリピン

1. 刑務所で感染急増危機、受刑者ぎゅう詰め状態

恒常的にぎゅうぎゅう詰め状態のフィリピンの刑務所で、新型コロナウイルスが広がり始めた。ドゥテルテ大統領が麻薬犯罪の取り締まりを推し進めたこともあり、受刑者は定員をはるかに超え、密集、密接状態が顕著に。感染急増の恐れがあり、人権団体は受刑者の一時的な釈放を求めている。政府によると、約6,000人が服役する中部セブの刑務所では今月下旬、120人以上の感染が確認され、47歳の男が死亡した。800人の定員に対し約3,800人が収容されている首都マニラの刑務所では、受刑者と職員各9人が感染した。政府の2018年10月末時点の統計では、全国に474カ所ある刑務所の望ましい収容者数は計約2万3,000人。これに対し、実際には約14万5,000人が詰め込まれていた。現在はさらに受刑者が増えているとみられる。刑務官によると、受刑者たちは過密状態で動けるスペースがほとんどなく、日中は大半の時間を雑居房や広場で座るか立つかして過ごす。夜は他の受刑者と密着しながら床や通路に雑魚寝する。フィリピンの人権団体は、高齢者や持病のある受刑者は新型コロナの感染が命取りになるとして一時的な釈放を要求。赤十字国際委員会(ICRC)は、感染者が出たマニラの刑務所の外に48床の隔離施設を臨時に設け、支援を進めている。

2. 外出制限、5月15日まで延長

フィリピン政府は24日、北部ルソン島全域で実施している外出・移動制限措置を5月15日まで延長すると発表した。延長は2回目。新型コロナウイルスの感染リスクが高いマニラ首都圏や南部タガログA(カラバルソン)のほか、各地域の感染状況に応じて実施する。

◎インドネシア

1. 感染拡大で医療崩壊の恐れも ラマダンの行動が鍵、識者の警告

新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、政府が人の移動を強く制限しなければ、医療崩壊が起きる可能性がある。コンサルタント会社代表のバクティアル・アラム氏は23日に開催したオンライン講演会で、国立インドネシア大学公衆衛生学部の報告書を引き合いに、こう警告した。きょう24日から始まり帰省シーズンでもあるイスラム教の断食月(ラマダン)から1カ月の間に、どこまで行動を制限できるかが喫緊の課題という。講演で紹介したのは、インドネシア大学公衆衛生学部の研究チームが4月上旬、国家開発企画庁(バペナス)に提出した報告書。同チームは、感染拡大防止対策3段階に応じて、それぞれ入院を必要とする感染者数と国内病院の病床数がどうなりそうかを予測、比較している。これらの防止対策は、政府が国民に外出を任意で自粛させる程度にとどめる「低レベル」、感染者の検査を限定的に実施する「中レベル」、非常に広範囲に検査を実施し、かつ拘束力を持った社会的制限を政府が行う「高レベル」の3段階。それぞれの対策に応じた感染者数の予測を算出したところ、(1)全国の病院(2)集中治療室(ICU)や人工呼吸器の設備が整った大手病院(3)新型コロナ感染症の指定病院——のいずれでも、4~6月にそれぞれの病院の病床数の過半を大幅に超える数に達する見通しという。高レベルの対策を講じた場合は、入院が必要な感染者数はかろうじて全国の病院のベッド数の50%にギリギリで収まるものの、それ以外は4~6月にそれぞれの病院の病床数の過半を大幅に超える数に達する見通しという。ラマダン中は、日没後の食事や集会などで人が集まる機会が多い。また、レバラン前後にはジャカルタ首都圏からの帰省ラッシュが起き、人同士の接触が大幅に増える。政府はこれまで、国民に対して帰省自粛を呼び掛けていたが、21日には帰省を禁止する方針を表明し、移動を徹底的に抑え込むことにした。バクティアル氏は「強力な社会制限が重要である」という点で国民のコンセンサスは得られているものの、感染拡大を阻止するには、実行する施策の内容が鍵を握ると指摘。政府の帰省禁止策をはじめ今後の対応が具体的にどのようなものになるか、注視する必要があると結んだ。

2. 帰省禁止は最長6月 15日まで=運輸省報道官

インドネシア運輸省のアディタ報道官は23日、政府が24日午前0時から全国民に対して施行する、イスラム教断食明け大祭(レバラン、今年は5月24~25日予定)前の帰省を禁止する政策について、乗り物の種類に応じて禁止の期間を設定すると明らかにした。鉄道を使う場合が最長で、6月15日まで禁止する。アディタ報道官はNNAに対し、公共バスの利用者には5月31日まで、航空機は6月1日まで、船は同月8日まで、鉄道は同15日まで、それぞれ帰省を禁止すると説明した。自家用車や二輪車を利用して帰省する人については、大規模な社会的制限(PSBB)の実施地域や、新型コロナウイルス感染者が確認された地域からの出入りを禁止すると説明。具体的にはジャカルタ首都圏と地方都市を出入りする車両を禁止すると付け加えた。ただし、物流車両は禁止の対象外としている。

3. 帰省禁止措置、地方経済に大きな影響

新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、インドネシア政府が24日から実施するジャカルタ首都圏から地方への帰省禁止措置は地方経済に大きな影響を与えそうだ。イスラム教断食明け大祭(レバラン、今年は5月24~25日予定)を挟んだ長期休暇期間中は例年、都市から地方へ大移動が起こり、地方経済に活気をもたらしてきた。シンクタンク、経済改革センター(CORE)のエコノミスト、ユスフ・レンディ氏は「帰省禁止により、第2四半期(4~6月)の家庭消費は減少するだろう。地方税や公営企業の収益など地方自治体の歳入も減少し、第2四半期は地方経済がマイナス成長となる可能性もある」と述べた。一方、インドネシア青年バス起業家協会(IPOMI)

のクルニア・レサニ会長は、帰省禁止で影響を受ける全国のバス会社と乗務員に対する支援を政府に求めている。「全国に約 130 万人いるバス乗務員の処遇をどう考えているのか」と訴えた。

4. 雇用創出法案の一部審議を延期、デモも中止

インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は 24 日、重複する法令を統合した「オムニバス法案」のうち、雇用創出法案の雇用クラスターに関する審議を延期することで国会と同意したと発表した。これを受けて労働者団体は、30 日に実施予定だった国会前での抗議デモの中止を決めた。レイオフ(一時解雇)による解雇者に対する手当への上限設定など、労働者にとって不利な内容が含まれていると批判していた。ジョコ大統領は「延期は関連条項の再精査と利害関係者からの意見収集を行うためだ」と述べた。地元各メディアによると、延期は新型コロナウイルスの影響が収まるまで。雇用クラスター以外については審議を続ける。インドネシア労働組合総連合(KSPI)のサイド・イクバル代表は 24 日、30 日のデモを中止すると発表。政府や国会に、より幅広い関係者に意見を聞くことを求めた。政府は 2 月 12 日、雇用創出法案を国会に提出した。

5. 高速道工事が中止、作業員コロナ感染疑いで

インドネシアの公共事業・国民住宅省は 23 日、バンテン州セランーパニンバン高速道路の工事を 16 日から 14 日間中止していると明らかにした。作業員の一人が新型コロナウイルスに感染した疑いがあるため。同省の声明は「休工により建設作業員や下請け業者、サプライヤーへの支払いが滞ることはない」とした上で、作業員には休工中も通常通りの賃金が支給されると述べた。セランーパニンバン高速道路は、政府と国営建設ウィジャヤ・カルヤが共同で進める官民連携事業で、事業費は 5 兆 2,200 億ルピア(約 364 億円)。総延長は 83.67 キロメートルで、セランーランカスピトゥン(26.5 キロ)、ランカスピトゥン―チレレス(24.17 キロ)、チレレス―パニンバン(33 キロ)の 3 区間に分けて工事が進められている。第 1 区間(セランーランカスピトゥン)の進捗率は現在 57.31%で、2022 年の開通を計画している。完成すれば首都ジャカルタータンジュン・レスン経済特区(SEZ)間の移動時間が現在の 4~5 時間から 2~3 時間に短縮され、同 SEZ の発展につながると期待されている。

◎バングラデシュ

1. 縫製工場、再開を強行

バングラデシュの首都ダッカ一帯で 26 日、幾つもの縫製工場が、新型コロナウイルス感染阻止のため 3 月から続けてきた閉鎖を一方的に解除し、生産を再開した。ニット製品製造輸出協会のハテム副会長は「ウイルスと共存していくしかない。再開しなければ経済危機になる」と訴えた。副会長によると、納期を守るよう企業からの「圧力」にさらされており、ベトナムや中国への契約先変更をどの工場も恐れている。

◎インド

1. 車部品などの調達先、中国から印に移す動き

国際的に事業を展開する自動車や電子機器メーカーの間で、サプライチェーンの一部を中国からインドに移す動きが出てきた。新型コロナウイルス感染症の影響で中国からの物流が停滞したことを受け、調達先を多様化させる目的とみられる。新型コロナは多くの自動車大手が工場を置く中国の武漢で発生し、各社は部品調達問題などに直面した。地場コングロマリット(複合企業)のヒーロー・グループ傘下で、自動車部品や自転車を手掛けるヒーロー・モーターズのパンカジ・ムンジャル会長兼社長は、新型コロナを契機に「中国で事業を展開していた企業が、サプライチェーンに関するリスクを分散させたいと考えるようになった」と指摘。「当社も複数の企業から問い合わせを受けている」と明らかにした。同会長は、こうした傾向が国内の自動車部品業界にとって「成長の機会になる」との期待を示している。電子機器業界でも、日本や米国、韓国を中心に調達先としてのインドへの関心が高

まっている。インド電子産業協会のアマリット・マンワニ代表は「インドを調達の拠点として位置付けたいという企業の需要を取り込むことができれば、向こう3年で輸出量を現在の2倍に増やすことも可能」との見方を示した。

2. 工場停止で日系企業打撃、全土封鎖から1カ月

インド政府が新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、全土封鎖を実施してから25日で1カ月になった。ほとんどの企業や工場が停止。インド自動車最大手のスズキ子会社マルチ・スズキをはじめ日本企業への打撃も大きい。高成長を旗印にしていた経済が停滞するのは必至だ。「部品を納入する業者の状況も十分につかめず、いつ再開できるか見通せない」。マルチ・スズキの担当者は、ため息交じりに話した。工場での生産や販売店の営業ができなくなり、3月の乗用車販売台数は前年同月比で約半分に減少した。封鎖は5月3日までの予定で、4月の実績はさらに厳しいことが予想されている。インド自動車工業会のラジャン・ワデラ会長は「売り上げは深刻な打撃を受け、各社は維持費や運転資金の確保に苦しんでいる」と危機感をあらわにする。中小・零細企業への影響も甚大だ。ニューデリー旧市街で野菜や鶏肉を売るジャド・ハミドさん(50)は「客は半分以下に減った。仕入れの遅れで鮮度が落ち、価格を下げて売っている」と表情を曇らせた。インド工業連盟によると、中小・零細企業は1億2千万人の雇用の受け皿になっているが、給料を支払えないケースも続出している。政府は、貧困層に対する食糧支援などを盛り込んだ1兆7千億ルピー(約2兆4千億円)規模の経済対策を発表している。だが国際通貨基金(IMF)は14日に発表した世界経済見通しで、インドの2020年の実質成長率は1.9%に落ち込むと予測。そうなれば、経済危機に見舞われた1991年以来の低成長となる。

◎ニュージーランド

1. 27日の規制緩和、NZ経済が6割以上回復か

ニュージーランド(NZ)が4月27日深夜から、新型コロナウイルス対策の規制を緩和することから、国内経済の機能がロックダウン(都市封鎖)前の6割以上まで回復しそうだ。地場銀行ASBが予測している。NZ政府は、27日深夜午後11時59分から、新型コロナの流行状況に基づく4段階の警告システムを、最高のレベル4からレベル3に引き下げ、規制も緩和すると決めた。ASBのビットリア・ショート最高経営責任者(CEO)は、レベル4とレベル3の規制は大きく違うと指摘。28日以降は、建設部門が再開すると述べた。ただ、完全回復はまだ先だとしている。オーストラリア・ニュージーランド銀(ANZ)は四半期ごとに発表する最新のNZ経済見通しで、レベル3に移行しても国内労働人口の10~15%は仕事を再開できないとした。また、国内総生産(GDP)はレベル4時で最大40%減少し、レベル3では同20%縮小になると推測している。結果として、1~6月のGDPは前年同期に比べて22~23%縮小し、通年では8~10%縮小するとしている。

2. NZが27日深夜から規制緩和、70代にも自由

ニュージーランド(NZ)は27日深夜(28日午前0時)から、新型コロナの流行状況に基づく4段階の警告システムが、最高のレベル4からレベル3に引き下げられ、規制も緩和される。NZ政府は、70歳以上の人にも近くのビーチへのドライブや、海水浴など、ほかの年代の人々と同等の自由が与えられるとした。アーダン首相はレベル2の発表時に、高齢者が最も新型コロナウイルス感染症のリスクが高いため、なるべく自宅で過ごすようにと要請していた。マーティン高齢者相は、レベル3への引き下げと規制の緩和に対して、高齢者は「特に慎重に」行動するようにと求めた。マーティン高齢者相は、「年齢は明らかに新型コロナのリスクの1つだが、今後高齢者は自分の判断で行動することができる」と述べた。また保健省は、今後2週間以内に新型コロナの感染者や濃厚接触者を追跡するためのモバイル向けアプリが利用可能になることを明らかにした。同アプリでは、連絡先の詳細を事前に登録することが可能。同省は声明で、「アプリ自体はさらに開発が進められている」とした。開発内容には、スキャン可能なQRコードを利用し、移動先でチェックインできるようにする機能も含まれている。

NZ政府は、新型コロナの感染をコントロールするには、感染者との接触を迅速に追跡し、感染者や濃厚接触者を隔離する措置が不可欠であると考えている。ただ、保健省による追跡アプリが、同省のブルームフィールド長官が求めている「ゴールド・スタンダード」に達しているかどうかは、依然として不明のまま。NZ政府は、26日午前9時時点の新型コロナウイルスの累計感染者(感染疑いを含む)が前日から9人増加の1,470人だったと発表した。死者は18人で、現在の患者数は感染疑いを含めると310人となっている。治癒した人は、前日から24人増えて1,142人となった。

《一般情報》

《ミャンマー》

チン州で銀行に砲弾、市民4人が死亡

ミャンマー北西部チン州で、国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の激しい戦闘が起き、銀行の敷地内に砲弾が落下、行員ら4人の民間人が死亡した。イラワジによると、22日午後5時ごろ、パレワ郡区の国営ミャンマー経済銀行(MEB)支店裏手の職員宿舍付近に砲弾が落下。同銀の職員とその娘(4)、別の職員の息子(10)の3人が即死した。パレワでは、国軍とAAが終日、東西から同銀支店を挟んで砲火を交えていた。3人とは別に、郡区内の野菜農園で働いていた女性(48)も、砲弾の落下で死亡した。一方、国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーは、戦闘の発生日を23日と伝えている。AAが大小の火器で街を無差別攻撃したという。ミャンマーではこのところ、国軍とAAの戦闘が激化。チン州と隣接する西部ラカイン州ミンピャ郡区では20～21日、新型コロナウイルスに感染した疑いのある患者の検体を運んでいた世界保健機関(WHO)の車両が攻撃され2人が死傷。そのほかにも10人以上の市民が死傷している。

以上